

2022年7月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

有限会社カワベマリンサービスの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社カワベマリンサービス
所在地	広島県江田島市大柿町深江1931-3
代表者	川邊 啓法
業種	船舶修理業

※有限会社カワベマリンサービスの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



有限会社カワベマリンサービス SDGs宣言

弊社は、「お客様に心から満足していただける技術力とサービス及び商品を提供する。人間性を豊かにし、社会に貢献する。スキルアップを図り、より良い未来に向けて技術的に発展する。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月6日
有限会社カワベマリンサービス
代表取締役 川邊 啓法

重点項目(ターゲット2030)

環境に配慮した事業活動

廃棄物の適正な処理や中古エンジンのリユースを通じて、社会における環境負荷低減に貢献します。また社内における省エネルギー化にも取り組み、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

【主な取り組み】

廃棄物の適正な処理、中古エンジンのリユース
事務所屋上への太陽光パネルの設置、社内照明のLED化、低燃費トラックの導入、水使用量の削減



地域社会への貢献

中学生の就業体験や災害時における支援活動など、地域に密着した事業活動を通じて、豊かな地域社会の実現に貢献します。この活動を継続し、みなさまに必要とされる企業であり続けます。

【主な取り組み】

中学生就業体験の実施
災害時における支援活動
地元の消防団への参加、地域行事への参加



働きやすい職場づくり

社員の要望把握に努め、安全で働きやすい職場づくりに努めます。社員が能力を十分に発揮し、安心して働くことができる企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

社員の要望把握
長時間労働の是正
OJTを活用した社内訓練



ガバナンスの強化

コンプライアンスの徹底とともに、経営の公正性と透明性を高めます。これからも、更なるガバナンスの強化に取り組み、皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

法令遵守の徹底
公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。